

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第164期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	株式会社UNIVA・Oakホールディングス
【英訳名】	UNIVA Oak Holdings Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長グループCEO 稲葉 秀二
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号
【電話番号】	(03)6682-9884(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役グループCFO 作田 陽介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号
【電話番号】	(03)6682-9884(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役グループCFO 作田 陽介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第163期 中間連結会計期間	第164期 中間連結会計期間	第163期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	2,526,175	1,408,104	5,035,707
経常損益(は損失) (千円)	433,011	537,309	932,872
親会社株主に帰属する中間 (当期)純損益(は損 失) (千円)	129,176	242,464	1,428,113
中間包括利益又は包括利益 (千円)	429,107	422,323	1,817,894
純資産額 (千円)	4,070,936	2,259,699	2,682,099
総資産額 (千円)	6,882,030	5,360,591	6,044,242
1株当たり中間(当期)純 損益金額(は損失) (円)	1.60	3.01	17.71
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.34	42.12	44.32
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	308,106	65,936	954,486
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	30,641	206,826	6,194
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	134,343	150,579	629,037
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	833,316	967,538	974,098

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクに変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、2019年3月期から6期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上したことから、1年内の当社グループの資金繰りが悪化する懸念があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、これまでの金融事業において投資先の株価動向など市場環境に大きく左右される収益構造が長年の課題であると認識しており、これに対処するため、2022年3月期に経営体制を刷新し、2021年11月には新経営方針を、さらに2022年6月には2023年3月期から2025年3月期を対象とした「第1次中期経営計画」を公表しました。この中期経営計画では、新経営方針で掲げた3つの事業領域（「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」）において、金融事業に留まらない将来の成長に資する新たな事業の確立を目指し、強固な経営基盤の構築と新たな価値の創造を実現するために各種戦略を推進しております。

当社は事業持株会社として、エクイティ・ファイナンスの引受業務でキャピタルゲインの獲得を目指し、事業子会社から管理・統括及び経営上の助言等に対する対価として経営指導料を受け取る安定的な収益構造を構築することで、当社及び当社グループ全体の業績回復と資金繰り懸念の解消に向けた取り組みを進めております。

連結子会社の株式会社ユニヴァ・フュージョンは、「アフィリエイトモデル」と呼ばれるビジネス特性上、新規顧客獲得のための販売促進費が先行するモデルです。前連結会計年度は、積極的に販売促進活動を進めましたが、販売条件を変更したことにより継続率が伸び悩み収益の拡大に結びつかず、黒字化には至りませんでした。当中間連結会計期間は、既存商品について一定期間販売が継続する営業施策に移行しながら販売を続ける一方で、新商品の「KOMBUCHA DETO®」の露出度と認知度向上を目指した宣伝活動に取り組んでまいりました。なお、新商品は株式会社ユニヴァ・フュージョンとして初の機能性表示食品であり、各種エビデンスに基づいて機能性を表示できるため、従来の商品と比較して顧客への商品機能性の訴求力が高まり、売上の拡大につながると見込んでおります。しかしながら、既存商品については、新商品の宣伝活動を積極的に行うために販売促進費を抑えたことにより新規会員獲得数が減少し、新商品に関しては、ブランドアンバサダー（タレント）の選定が遅れ本年6月までは宣伝活動ができず、PR施策が遅れが生じたことから、事業全体として黒字化には至っておりません。しかし、現在はブランドアンバサダーとの契約に加え、広告代理店との契約、LPの作成等の新商品の販売促進活動に必要な条件が整ったため、今後積極的に露出度と認知度の向上を推進してまいります。

連結子会社の株式会社ノースエナジーは、建設業許可の取得により、コスト削減や新規取引先の開拓が可能となり、新規取引先を開拓する部署の新設など、営業体制の強化を図りながら営業活動を推進いたしました。しかしながら、発電所の土地確保の遅れや工事、調査、検収の遅延により、黒字化の達成には至りませんでした。一方で、原材料の仕入れ先や工程管理、メンテナンス等の見直しによるコスト削減が奏功し、粗利率の改善を実現いたしました。また、組織変更に伴い、迅速に土地の確保ができる体制を整えました。これにより、建設業許可の取得に伴う幅広い工事対応と相まって、今後は事業の安定性と収益性向上への寄与を見込んでおります。当社グループは、2030年のCO<sub>2</sub> 50%削減と2050年のカーボンニュートラル達成を目標に、脱炭素社会への移行をビジネスチャンスと捉えています。北海道を中心に培った太陽光発電事業の実績を活かし、「新電力会社向けNon-FIT発電設備」の建設・販売や、自家消費型太陽光発電設備の拡大を推進してまいります。さらに、寒冷地に適した垂直型両面発電設備を提案し、自治体および民間企業向けの営業活動を強化してまいります。

連結子会社のスターリング証券株式会社は、前連結会計年度はエクイティ・ファイナンスの引受業務を親会社に移管したため新規投資案件の獲得がなく、M&A案件の獲得も少なかったことから黒字に至りませんでした。当中間連結会計期間はM&A仲介事業を中心に事業を拡大し、着実に収益貢献を図る体制を整えてまいりました。当中間連結会計期間に立ち上げた「企業と投資家のマッチング機能」の成果として、提携先のパートナーが増加し、セルサイド、バイサイドのクライアント数も順調に伸びております。また、少人数私募債サービスを開始し、簡素な手続で迅速な資金調達の手続き提供に取り組んでまいります。これに加え、IPO準備中の企業に対しては、資金調達の手法や戦略についてのコンサルティングも提供しており、資本政策や資金調達計画の最適化を支援しております。今後も、M&A仲介を継続的に強化し、多様なニーズに応える資金調達支援を提供することで、企業の価値創造に貢献してまいります。また、証券会社ならではの資金調達手法を活用し、収益の確保を目指してまいります。

資金面においては、当社グループでは9億45百万円の現預金を、当社単体では5億72百万円の現預金を有し、借入及び保有債権の流動化による資金調達手段も確保しております。また、当社グループが保有する不動産の売却活動も大手の仲介業者を通じて積極的に進めております。

しかしながら、万一連結子会社に想定を超える資金が必要になった場合に、当社からの補填資金を短期的に追加調達することが可能であるとは断定できず、また、当社グループが保有する不動産の売却に時間を要しており、今後も早期売却のために継続的に販売活動を進めてまいりますが、早期売却実現の可能性は確実とは言えないことから、ここに重要な不確実性が存在するものと判断しております。従って、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性があるものと認識しております。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績及び財政状態の状況

#### 経営成績の状況の分析

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）における我が国経済は、雇用情勢・所得環境の改善を背景に、政府の各種政策効果もあり、緩やかな回復が続きました。社会経済活動の正常化が進み、設備投資や個人消費の持ち直しが見られ、景気は回復基調を維持しております。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国の不動産市場の停滞といった海外経済の下振れリスク、物価上昇、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化、為替市場の不安定さなどにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、2022年6月に公表いたしました2023年3月期から2025年3月期の3か年を対象とした「第1次中期経営計画」に基づき、3つの事業領域（「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」）において、金融事業を中心とした将来に向けた当社グループの成長に資する新たな事業の確立を図るとともに強固な経営基盤の構築と価値共創を実現すべく事業戦略を推進し、当社グループの経営目標値である連結売上高250億円、連結純利益20億円、時価総額600億円を達成するための取り組みに注力しております。

セグメントごとの業績の概況は、次のとおりであります。

#### 金融事業

当社とスターリング証券株式会社は、コーポレート・ファイナンスとM&A仲介を中心に、企業の経営課題解決と持続的成長を支援しております。特にM&A仲介や成長企業への資金調達仲介に注力し、営業人員の増強や業務提携先の拡大を通じて取引案件数の増加に努めてまいりました。しかしながら、当中間連結会計期間はエクイティ・ファイナンス案件がEXIT条件を達成できず、また、M&A仲介や成長企業への資金調達仲介案件ではマッチング交渉が、当初計画より遅れたため、売上計上が第3四半期連結会計期間以降となり、金融事業の売上高は61百万円（前年同期比81.8%減）と大幅な減収となり、営業損失は27百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

#### ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社ユニヴァ・フュージョンは、美容・健康関連商品の企画・販売を行っており、特に「KOMBUCHA CLEANSE®」などの顧客満足度の高い商品を一般消費者向けに提供しております。2024年5月には新商品、機能性表示食品「KOMBUCHA DETO®」をリリースし、未開拓の機能性表示食品市場に進出してさらなる事業拡大を目指しております。当中間連結会計期間では、既存商品の販売を続けながら、新商品の露出度と認知度向上のための宣伝活動に注力してまいりました。しかしながら、既存商品の販促費を抑えた影響で新規会員獲得数が減少しました。また、新商品のPR施策の遅れも影響し、ビューティー&ヘルスケア事業の売上高は6億70百万円（前年同期比42.1%減）と大幅な減収となり、営業損失は1億18百万円（前年同期は営業損失4億71百万円）となりました。

#### クリーンエネルギー事業

株式会社ノースエナジーは、自家消費型太陽光発電システムの企画、販売、施工からメンテナンスまで一貫したサービスを提供しております。クリーンエネルギー分野を成長事業として位置づけ、脱炭素社会の実現に向けた持続可能なエネルギーソリューションを提案し、事業の推進に努めてまいりました。当中間連結会計期間では、前連結会計年度から引き続きコスト削減や営業キャッシュ・フローの改善に取り組み、また垂直型両面太陽光発電設備のPRを北海道地域の自治体及び民間企業向けに開始し、新規顧客獲得に向けた営業活動を実施いたしました。しかしながら、太陽光発電設備の納品が計画比で遅延又は失注したことなどに伴い、クリーンエネルギー事業の売上高は4億88百万円（前年同期比44.5%減）と大幅な減収となり、原価率の圧縮による売上総利益の増加及び販管費の削減をしましたが、営業損失は47百万円（前年同期は営業損失35百万円）となりました。

## デジタルマーケティング事業

株式会社ユニヴァ・ジャイロンは、デジタルマーケティング支援を目的としたツールベンダー事業を展開しております。既存サービスは順調に成長しており、新サービスのアンケート×クチコミ文章自動生成ツール「キキコミ」や新たなEF0サービスである「Gyro-n EF0ネクスト」は市場で高く評価されており、新規契約数も増加しております。その結果、デジタルマーケティング事業の売上高は1億45百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は3百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

## その他事業

その他事業では、コミュニティFM放送局「FM軽井沢」におけるイベント関連のスポット売上の増加や、シェアードサービス事業「ユニヴァ・ライゾーマ」におけるグループ外管理部門の受託業務の増加、グループ外でのM&Aや相続等の相談による新規顧客獲得がありました。新体制発足に伴う事務所や備品等の初期費用も発生いたしました。その結果、その他事業の売上高は64百万円（前年同期比29.5%減）、営業利益は0百万円（前年同期比91.7%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は14億8百万円（前年同期比44.3%減）、営業損失は3億4百万円（前年同期は営業損失7億57百万円）、経常損失は5億37百万円（前年同期は経常損失4億33百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は2億42百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1億29百万円）となりました。

## 財政状態の状況の分析

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、6億83百万円減少し53億60百万円となりました。減少した主な要因は、売掛金、棚卸資産及び流動資産その他の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、2億61百万円減少し31億円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、4億22百万円減少し22億59百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ6百万円減少し、9億67百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間において65百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、税金等調整前中間純損失の計上によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間において2億6百万円のキャッシュ・インフローとなりました。その主な要因は、関係会社株式の売却による収入によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間において1億50百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において締結した、経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

(関係会社株式の譲渡)

当社は、2024年8月27日の取締役会において、当社が50%の議決権を有する持分法適用関連会社であるクリストフルジャパン株式会社(以下「CJ」といいます。)の保有株式のすべてを、CJの余の50%の議決権を有するLuxury Brand Development S.A.に譲渡することについて決議し、2024年8月28日付で本件株式譲渡契約を締結いたしました。当該譲渡契約に基づき、2024年8月30日に全株式の譲渡が完了しております。

なお、本件株式譲渡により、CJを当社の持分法適用の範囲から除外するとともに、当中間連結会計期間において220,000千円の関係会社株式売却益を特別利益として計上いたしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,676,080	80,676,080	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	80,676,080	80,676,080	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年6月25日 (注)	-	80,676,080	-	100,000	965,165	2,000,000

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。



## (5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
1	株式会社ユニヴァ・キャピ タル・ファイナンス	東京都港区六本木1丁目6-1泉ガーデンタ ワー35F	13,140	16.30
2	株式会社ユニヴァ・アセッ ト・マネジメント	東京都港区六本木1丁目6-1泉ガーデンタ ワー35F	7,019	8.71
3	NSL DTT CLIENT ACCOUNT 1 (常任代理人 野村証券株 式会社)	10 MARINA BOULEVARD, 36-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER-2 SINGAPORE (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	5,899	7.32
4	佐野 敦彦	東京都港区	1,780	2.21
5	株式会社シェフコ	東京都板橋区西台2丁目12-12	1,200	1.49
6	山崎 宏	神奈川県鎌倉市	1,161	1.44
7	協和青果株式会社	埼玉県越谷市新川町二丁目68番5号	1,160	1.44
8	楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	798	0.99
9	上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	786	0.98
10	株式会社パーソナライズ	東京都港区六本木1丁目5-3-1007	739	0.92
	計		33,684	41.78

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 44,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,472,200	804,722	-
単元未満株式	普通株式 159,180	-	-
発行済株式総数	80,676,080	-	-
総株主の議決権	-	804,722	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数42個が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社UNI V A・Oakホールディングス	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号	44,700	-	44,700	0.06
計	-	44,700	-	44,700	0.06

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	974,098	945,423
受取手形、売掛金及び契約資産	495,806	343,494
営業投資有価証券	56,107	9,400
棚卸資産	502,605	440,762
関係会社短期貸付金	444,557	1,589,424
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	129,667	20,599
その他	633,109	211,196
貸倒引当金	43,630	43,628
流動資産合計	3,192,321	3,516,672
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	1,197,998	1,209,437
その他(純額)	173,138	165,532
有形固定資産合計	1,371,137	1,374,969
<b>無形固定資産</b>		
のれん	30,593	28,146
その他	25,904	27,004
無形固定資産合計	56,498	55,151
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	87,335	69,888
関係会社長期貸付金	928,961	14,000
その他	395,875	324,027
投資その他の資産合計	1,412,171	407,915
固定資産合計	2,839,806	1,838,036
繰延資産	12,113	5,882
資産合計	6,044,242	5,360,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	130,752	77,811
短期借入金	18,000	3,000
関係会社短期借入金	490,000	485,000
1年内償還予定の社債	51,600	51,600
1年内返済予定の長期借入金	164,772	130,805
未払金	191,688	125,387
未払法人税等	5,021	3,114
引当金	35,762	10,285
その他	699,600	819,002
流動負債合計	1,787,197	1,706,005
固定負債		
社債	127,400	101,600
長期借入金	1,045,519	984,566
引当金	125,538	49,300
退職給付に係る負債	18,976	12,249
その他	257,510	247,170
固定負債合計	1,574,944	1,394,886
負債合計	3,362,142	3,100,892
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,284,923	2,711,762
利益剰余金	5,413,188	82,491
自己株式	14,059	14,135
株主資本合計	2,957,675	2,715,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	-
為替換算調整勘定	278,349	457,447
その他の包括利益累計額合計	278,637	457,447
非支配株主持分	3,061	2,011
純資産合計	2,682,099	2,259,699
負債純資産合計	6,044,242	5,360,591

## (2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	2,526,175	1,408,104
売上原価	1,306,154	566,927
売上総利益	1,220,020	841,177
販売費及び一般管理費	1,977,441	1,146,162
営業損失( )	757,420	304,984
営業外収益		
受取利息	23,232	20,256
為替差益	343,500	-
貸倒引当金戻入額	-	1
保険差益	2,663	17,188
その他	3,977	3,614
営業外収益合計	373,373	41,061
営業外費用		
支払利息	7,239	36,293
持分法による投資損失	33,840	37,969
為替差損	-	181,971
その他	7,885	17,151
営業外費用合計	48,965	273,385
経常損失( )	433,011	537,309
特別利益		
固定資産売却益	2,616	-
関係会社株式売却益	-	220,000
資産除去債務戻入益	38,218	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	76,238
その他	6,531	-
特別利益合計	47,366	296,238
特別損失		
固定資産売却損	2	1,023
固定資産除却損	451	0
特別損失合計	454	1,023
税金等調整前中間純損失( )	386,100	242,095
法人税、住民税及び事業税	1,884	3,115
法人税等調整額	116,188	1,696
法人税等合計	114,303	1,419
中間純損失( )	271,796	243,514
非支配株主に帰属する中間純損失( )	142,620	1,049
親会社株主に帰属する中間純損失( )	129,176	242,464

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失( )	271,796	243,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,556	288
為替換算調整勘定	126,815	186,317
持分法適用会社に対する持分相当額	11,062	7,220
その他の包括利益合計	157,310	178,809
中間包括利益	429,107	422,323
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	286,486	421,273
非支配株主に係る中間包括利益	142,620	1,049

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	386,100	242,095
減価償却費	14,203	9,848
のれん償却額	61,134	2,447
貸倒引当金の増減額( は減少)	534	1
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	21,395	6,726
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	9,300	76,238
株主優待引当金の増減額( は減少)	37,609	25,477
受取利息及び受取配当金	23,232	20,256
支払利息	7,239	36,293
為替差損益( は益)	340,993	180,629
持分法による投資損益( は益)	33,840	37,969
有形固定資産売却損益( は益)	2,614	1,023
関係会社株式売却損益( は益)	-	220,000
資産除去債務戻入益	38,218	-
売上債権の増減額( は増加)	56,755	151,098
棚卸資産の増減額( は増加)	129,761	61,843
営業投資有価証券の増減額( は増加)	333,468	46,995
未収消費税等の増減額( は増加)	5,781	378
その他の資産の増減額( は増加)	1,493	162,756
仕入債務の増減額( は減少)	54,848	52,941
未払消費税等の増減額( は減少)	1,939	29,766
その他の負債の増減額( は減少)	85,969	12,231
その他	12,552	36,125
小計	277,179	31,332
利息及び配当金の受取額	218	248
利息の支払額	7,452	36,363
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	23,693	1,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,106	65,936
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	16,821	3,957
有形固定資産の売却による収入	3,768	4,535
無形固定資産の取得による支出	2,567	3,075
関係会社株式の売却による収入	-	220,000
貸付けによる支出	18,000	-
貸付金の回収による収入	2,799	2,799
差入保証金の差入による支出	33	173
差入保証金の回収による収入	212	-
その他	-	13,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,641	206,826



(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	374,200	20,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	108,825	94,920
社債の償還による支出	41,800	25,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,214	1,511
割賦債務の返済による支出	8,271	8,271
自己株式の取得による支出	32	76
債権流動化による収入	200,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,343	150,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,610	3,129
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	470,480	6,560
現金及び現金同等物の期首残高	1,303,797	974,098
現金及び現金同等物の中間期末残高	833,316	967,538

## 【注記事項】

## ( 継続企業の前提に関する事項 )

当社グループは、2019年3月期から6期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上したことから、1年内の当社グループの資金繰りが悪化する懸念があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、これまでの金融事業において投資先の株価動向など市場環境に大きく左右される収益構造が長年の課題であると認識しており、これに対処するため、2022年3月期に経営体制を刷新し、2021年11月には新経営方針を、さらに2022年6月には2023年3月期から2025年3月期を対象とした「第1次中期経営計画」を公表しました。この中期経営計画では、新経営方針で掲げた3つの事業領域(「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」)において、金融事業に留まらない将来の成長に資する新たな事業の確立を目指し、強固な経営基盤の構築と新たな価値の創造を実現するために各種戦略を推進しております。

当社は事業持株会社として、エクイティ・ファイナンスの引受業務でキャピタルゲインの獲得を目指し、事業子会社から管理・統括及び経営上の助言等に対する対価として経営指導料を受け取る安定的な収益構造を構築することで、当社及び当社グループ全体の業績回復と資金繰り懸念の解消に向けた取り組みを進めております。

連結子会社の株式会社ユニヴァ・フュージョンは、「アフィリエイトモデル」と呼ばれるビジネス特性上、新規顧客獲得のための販売促進費が先行するモデルです。前連結会計年度は、積極的に販売促進活動を進めましたが、販売条件を変更したことにより継続率が伸び悩み収益の拡大に結びつかず、黒字化には至りませんでした。当中間連結会計期間は、既存商品について一定期間販売が継続する営業施策に移行しながら販売を続ける一方で、新商品の「KOMBUCHA DETO®」の露出度と認知度向上を目指した宣伝活動に取り組んでまいりました。なお、新商品は株式会社ユニヴァ・フュージョンとして初の機能性表示食品であり、各種エビデンスに基づいて機能性を表示できるため、従来の商品と比較して顧客への商品機能性の訴求力が高まり、売上の拡大につながると見込んでおります。しかしながら、既存商品については、新商品の宣伝活動を積極的に行うために販売促進費を抑えたことにより新規会員獲得数が減少し、新商品に関しては、ブランドアンバサダー(タレント)の選定が遅れ本年6月までは宣伝活動ができず、PR施策が遅れが生じたことから、事業全体として黒字化には至っておりません。しかし、現在はブランドアンバサダーとの契約に加え、広告代理店との契約、LPの作成等の新商品の販売促進活動に必要な条件が整ったため、今後積極的に露出度と認知度の向上を推進してまいります。

連結子会社の株式会社ノースエナジーは、建設業許可の取得により、コスト削減や新規取引先の開拓が可能となり、新規取引先を開拓する部署の新設など、営業体制の強化を図りながら営業活動を推進いたしました。しかしながら、発電所の土地確保の遅れや工事、調査、検収の遅延により、黒字化の達成には至りませんでした。一方で、原材料の仕入れ先や工程管理、メンテナンス等の見直しによるコスト削減が奏功し、粗利率の改善を実現いたしました。また、組織変更に伴い、迅速に土地の確保ができる体制を整えました。これにより、建設業許可の取得に伴う幅広い工事対応と相まって、今後は事業の安定性と収益性向上への寄与を見込んでおります。当社グループは、2030年のCO

50%削減と2050年のカーボンニュートラル達成を目標に、脱炭素社会への移行をビジネスチャンスと捉えています。北海道を中心に培った太陽光発電事業の実績を活かし、「新電力会社向けNon-FIT発電設備」の建設・販売や、自家消費型太陽光発電設備の拡大を推進してまいります。さらに、寒冷地に適した垂直型両面発電設備を提案し、自治体および民間企業向けの営業活動を強化してまいります。

連結子会社のスターリング証券株式会社は、前連結会計年度はエクイティ・ファイナンスの引受業務を親会社に移管したため新規投資案件の獲得がなく、M&A案件の獲得も少なかったことから黒字に至りませんでした。当中間連結会計期間はM&A仲介事業を中心に事業を拡大し、着実に収益貢献を図る体制を整えてまいりました。当中間連結会計期間に立ち上げた「企業と投資家のマッチング機能」の成果として、提携先のパートナーが増加し、セルサイド、バイサイドのクライアント数も順調に伸びております。また、少人数私募債サービスを開始し、簡素な手続で迅速な資金調達仲介サービス提供に取り組んでまいります。これに加え、IPO準備中の企業に対しては、資金調達の手法や戦略についてのコンサルティングも提供しており、資本政策や資金調達計画の最適化を支援しております。今後も、M&A仲介を継続的に強化し、多様なニーズに応える資金調達支援を提供することで、企業の価値創造に貢献してまいります。また、証券会社ならではの資金調達手法を活用し、収益の確保を目指してまいります。

資金面においては、当社グループでは9億45百万円の現預金を、当社単体では5億72百万円の現預金を有し、借入及び保有債権の流動化による資金調達手段も確保しております。また、当社グループが保有する不動産の売却活動も大手の仲介業者を通じて積極的に進めております。

しかしながら、万一連結子会社に想定を超える資金が必要になった場合に、当社からの補填資金を短期的に追加調達することが可能であるとは断定できず、また、当社グループが保有する不動産の売却に時間を要しており、今後も早期売却のために継続的に販売活動を進めてまいりますが、早期売却実現の可能性は確実とは言えないことから、ここに重要な不確実性が存在するものと判断しております。従って、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性があるものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、クリストフルジャパン株式会社は、保有していた同社の株式のすべてを譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品及び製品	392,941千円	317,577千円
仕掛品	83,955	76,365
原材料及び貯蔵品	25,707	46,819

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
販売促進費	901,250千円	252,434千円
従業員給与・賞与	236,204	244,896
賞与引当金繰入額	17,104	17,230
役員退職慰労引当金繰入額	9,300	-
退職給付費用	1,250	3,250
貸倒引当金繰入額	61	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	833,316千円	945,423千円
証券会社預け金(流動資産その他)	-	22,115
現金及び現金同等物	833,316	967,538

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、2024年6月25日開催の第163期定時株主総会決議により、2024年6月25日を効力発生日として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金から965,165千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金から5,573,161千円減少し、同額を繰越利益剰余金へ振り替えることにより、欠損填補を行っております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が2,711,762千円、利益剰余金が 82,491千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益 計算書 (注)3
	金融	ビュー ティー& ヘルスケア	クリーン エネルギー	デジタル マーケ ティング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	336,407	1,159,353	881,247	124,059	2,501,067	25,107	2,526,175	-	2,526,175
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	66,858	66,858	66,858	-
計	336,407	1,159,353	881,247	124,059	2,501,067	91,966	2,593,033	66,858	2,526,175
セグメント利益又は 損失( )	16,106	471,978	35,887	8,017	531,989	4,991	526,998	230,421	757,420

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業及びシェアードサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 230,421千円には、セグメント間取引消去3,565千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 233,987千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益 計算書 (注)3
	金融	ビュー ティー& ヘルスケア	クリーン エネルギー	デジタル マーケ ティング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,349	670,858	488,988	144,870	1,366,067	42,036	1,408,104	-	1,408,104
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	200	200	22,832	23,032	23,032	-
計	61,349	670,858	488,988	145,070	1,366,267	64,869	1,431,137	23,032	1,408,104
セグメント利益又は 損失( )	27,932	118,465	47,702	3,329	190,771	412	190,359	114,625	304,984

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業及びシェアードサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 114,625千円には、セグメント間取引消去4,072千円並びに各報告セグメントに配分していない全社収益53,029千円及び全社費用 171,728千円が含まれております。

なお、全社収益は、各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金融	ビュー ティ&ヘル スケア	クリーン エネルギー	デジタル マーケティング	計		
一時点で移転される財	7,000	1,159,353	784,189	1,966	1,952,508	1,195	1,953,704
一定の期間にわたり移転される財	900	-	64,103	122,093	187,096	23,912	211,008
顧客との契約から生じる収益	7,900	1,159,353	848,292	124,059	2,139,604	25,107	2,164,712
その他の収益	328,507	-	32,955	-	361,462	-	361,462
外部顧客への売上高	336,407	1,159,353	881,247	124,059	2,501,067	25,107	2,526,175

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業及びシェアードサービス事業を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金融	ビュー ティ&ヘル スケア	クリーン エネルギー	デジタル マーケティング	計		
一時点で移転される財	15,999	670,858	400,673	4,270	1,091,802	4,692	1,096,494
一定の期間にわたり移転される財	2,100	-	55,052	140,600	197,753	37,344	235,098
顧客との契約から生じる収益	18,099	670,858	455,726	144,870	1,289,555	42,036	1,331,592
その他の収益	43,249	-	33,262	-	76,512	-	76,512
外部顧客への売上高	61,349	670,858	488,988	144,870	1,366,067	42,036	1,408,104

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業及びシェアードサービス事業を含んでおります。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純損失金額( )	1円60銭	3円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額( ) (千円)	129,176	242,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額( )(千円)	129,176	242,464
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,633	80,631

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社UNIVA・Oakホールディングス

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所  
東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 吉 昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 倉 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 折登谷 達也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社UNIVA・Oakホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社UNIVA・Oakホールディングス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は2019年3月期から6期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また、当中間連結会計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上しており、これが改善されず当中間連結会計期間末日後1年内に資金繰りを悪化させる要因となることが懸念されることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。